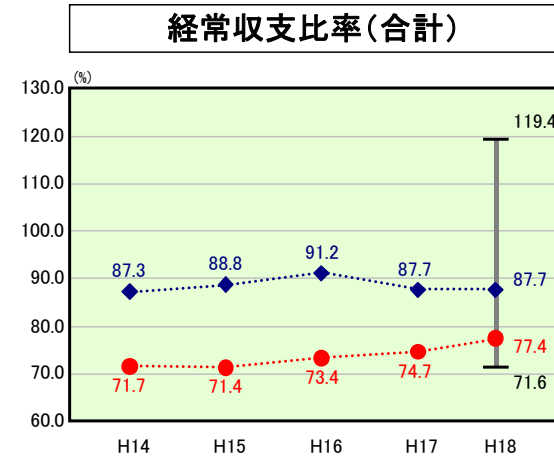


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 大鹿村

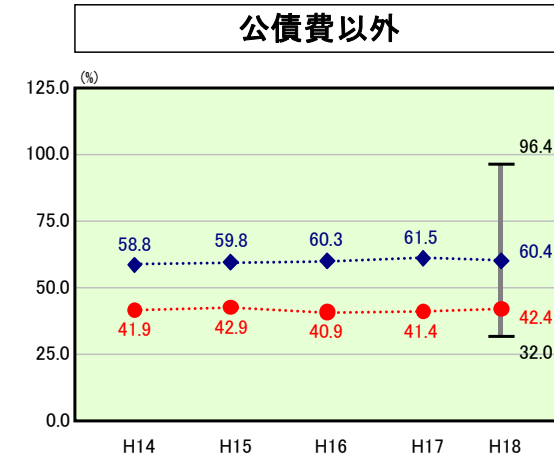
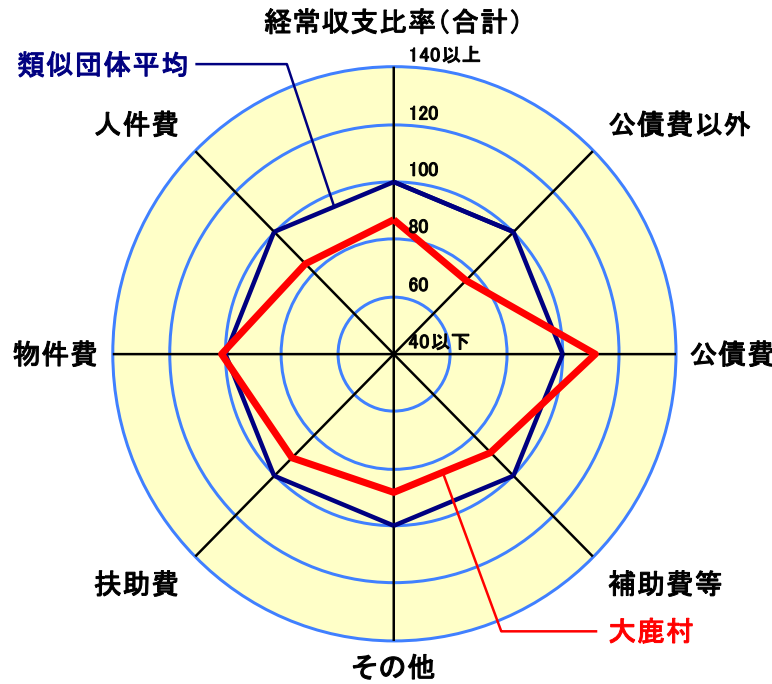
## 経常収支比率の分析



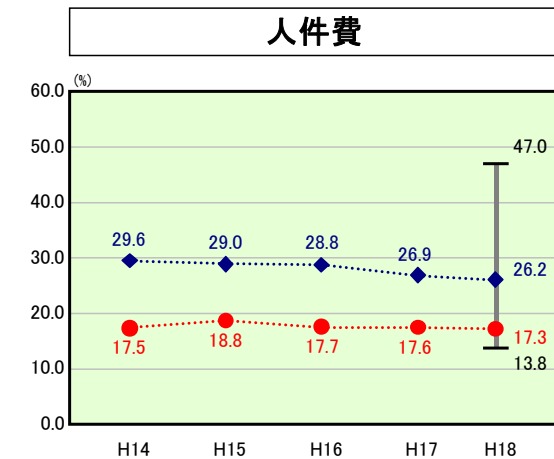
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	1,299人(H19.3.31現在)
面積	248.35 km <sup>2</sup>
歳入総額	1,856,476千円
歳出総額	1,807,264千円
実質収支	42,677千円

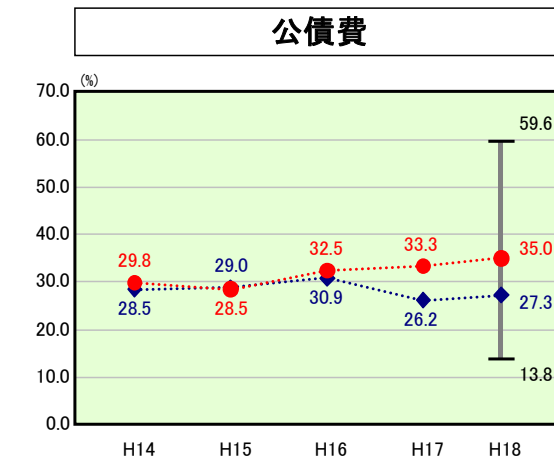
H18類似団体内順位 6/129  
全国市町村平均 90.3  
長野県市町村平均 83.7



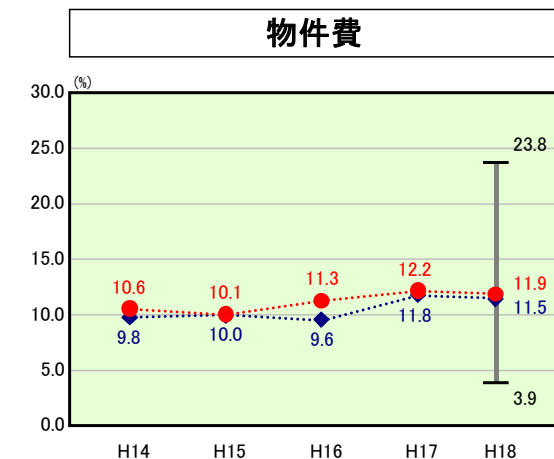
H18類似団体内順位 4/129  
全国市町村平均 70.5  
長野県市町村平均 62.0



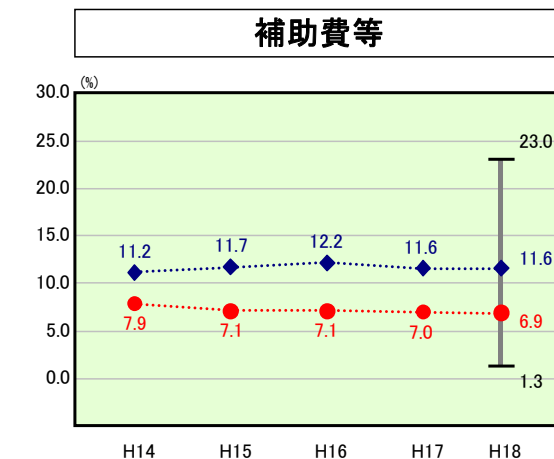
H18類似団体内順位 4/129  
全国市町村平均 28.2  
長野県市町村平均 22.7



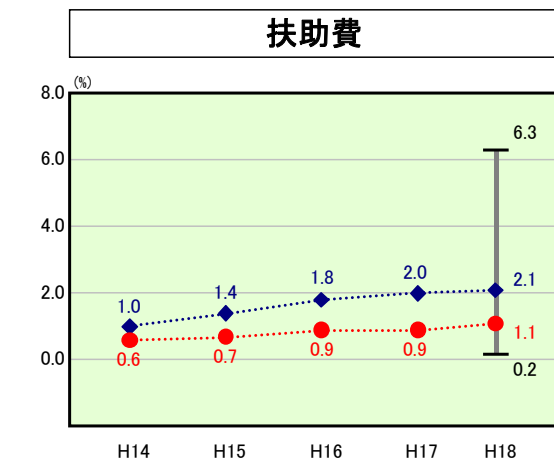
H18類似団体内順位 106/129  
全国市町村平均 19.8  
長野県市町村平均 21.7



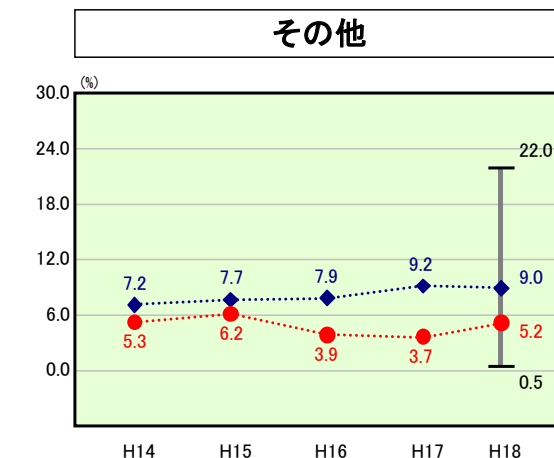
H18類似団体内順位 81/129  
全国市町村平均 12.9  
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 17/129  
全国市町村平均 10.2  
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 24/129  
全国市町村平均 8.6  
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 12/129  
全国市町村平均 10.6  
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率の分析】  
経常収支比率は、類似団体平均と比べ10.4ポイント低く上位に位置しているが、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っており、その要因としては平成18年度が償還のピークを迎えたことによるものである。19年度以降は徐々に償還額が減少しさらに補償金免除線償還制度を活用して公債費の負担軽減を図る。尚、物件費については類似団体平均とほぼ同等、人件費等については類似団体平均を下回っている。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】  
人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当り決算額は類似団体平均より若干上回っているが、これは広大な村内に点在する観光施設を管理するための賃金や事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)が要因と思われる。

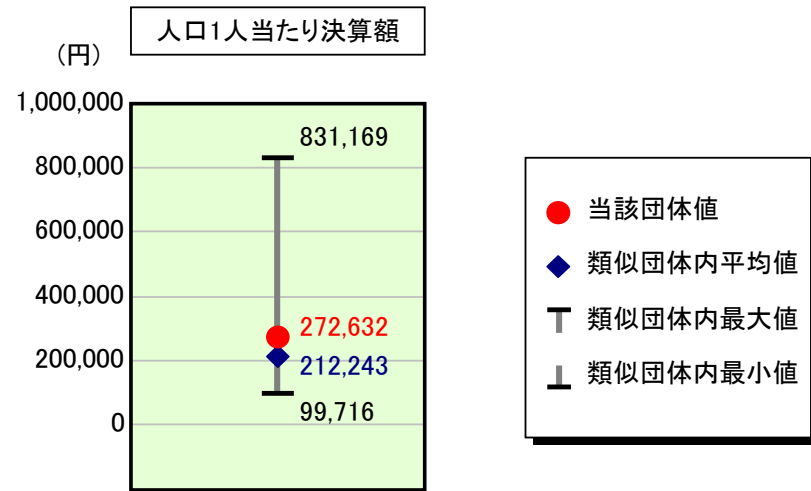
【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】  
公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当り決算額は類似団体平均を大幅に上回り、実質公債費比率が前年比3.5ポイント上昇した。この要因は公債費償還額がピークを迎えたことによるが、19年度以降は徐々に償還額が減少しさらに補償金免除線償還制度を活用することにより決算額及び実質公債費比率が下降する予定である。

【普通建設事業費の分析】  
普通建設事業費の人口1人当り決算額は類似団体平均より若干上回っているが、平成15年度より減少傾向である。これは集中改革プラン等により事業の見直しを行った成果であり、今後も緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業を実施する。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 大鹿村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



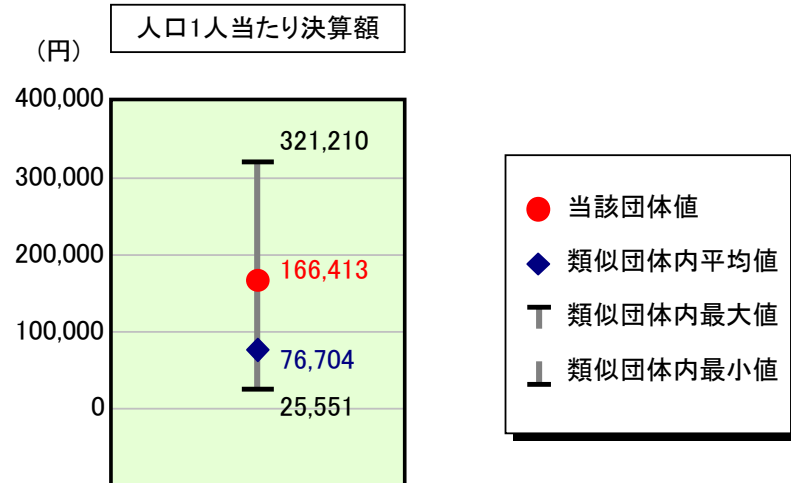
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	262,263	201,896	175,995	14.7
賃金(物件費)	32,836	25,278	11,806	114.1
一部事務組合負担金(補助費等)	42,281	32,549	27,115	20.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,549	11,200	7,472	49.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,595	18,164	4,260	326.4
▲退職金	▲ 21,375	▲ 16,455	▲ 16,454	0.0
合計	354,149	272,632	212,243	28.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.86	19.38	4.48
ラスパイレス指数	92.6	92.5	0.1

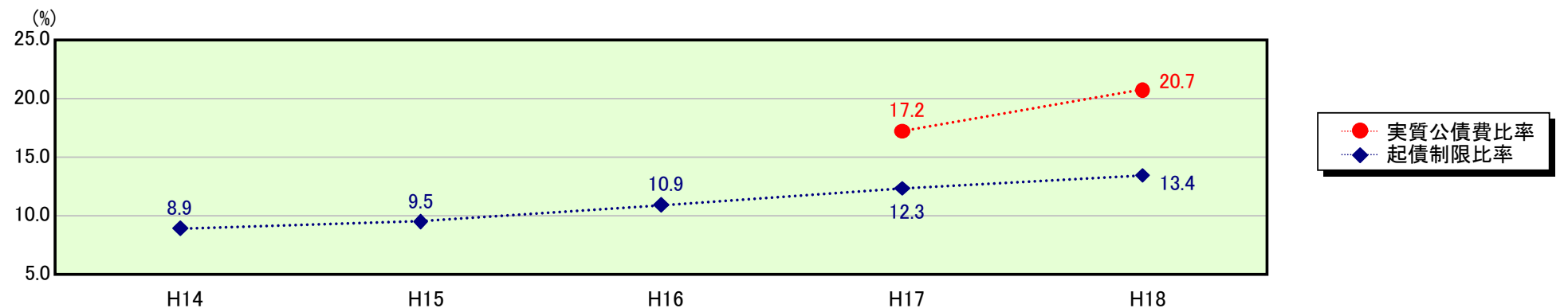
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

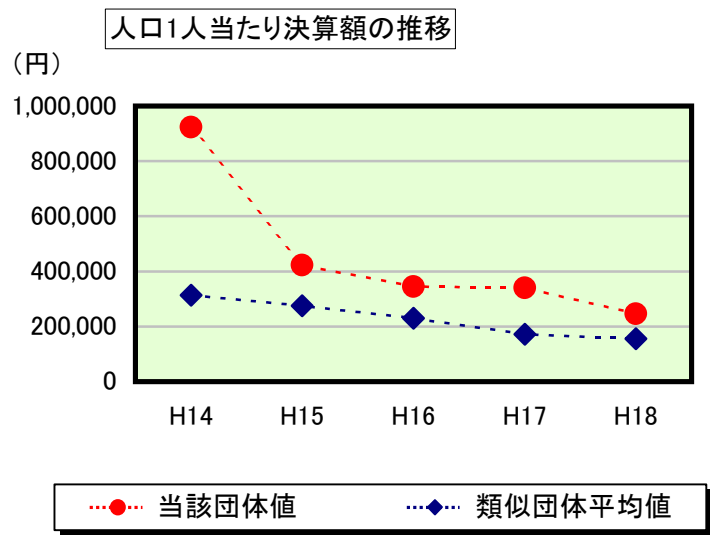
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	457,952	352,542	168,683	109.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	52,526	40,436	29,949	35.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,182	6,299	8,629	▲ 27.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 302,489	▲ 232,863	▲ 136,298	70.8
合計	216,171	166,413	76,704	117.0

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,322,946	923,200	79.4	313,976	▲ 9.7	89.1
うち単独分	786,578	548,903	60.9	164,742	▲ 9.0	69.9
H15	584,445	422,592	▲ 54.2	274,840	▲ 12.5	▲ 41.7
うち単独分	288,238	208,415	▲ 62.0	133,936	▲ 18.7	▲ 43.3
H16	469,540	344,996	▲ 18.4	229,697	▲ 16.4	▲ 2.0
うち単独分	250,616	184,141	▲ 11.6	119,521	▲ 10.8	▲ 0.8
H17	451,450	340,717	▲ 1.2	172,020	▲ 25.1	23.9
うち単独分	193,458	146,006	▲ 20.7	77,280	▲ 35.3	14.6
H18	319,646	246,071	▲ 27.8	155,309	▲ 9.7	▲ 18.1
うち単独分	138,251	106,429	▲ 27.1	69,293	▲ 10.3	▲ 16.8
過去5年間平均	629,605	455,515	▲ 4.4	229,168	▲ 14.7	10.3
うち単独分	331,428	238,779	▲ 12.1	112,954	▲ 16.8	4.7